

参議院議員候補予定者へのアンケート調査票回答

民主党参議院比例区第6総支部 総支部長
あいはら くみこ

1. わが国の障害者関係予算の水準について

<回答> 障害者関係予算の増額に賛成

<理由> 政治は、国民の生活を守ることこそが、その本来の役割です。従いまして先進国として国民生活に直結した予算をOECD諸国水準で確保することは当然であり、ご指摘のとおり障害者関係施策の予算の引き上げが必要です。

2. 「障害者権利条約」の批准と「障害者差別禁止法」の制定について

(1) 「障害者権利条約」に対するご見解をお聞かせください。

<回答> 早急に国内法等の検証と整備を行い条約に適合するものとした上で批准することに賛成

<理由> この条約の成立は、私も応援し関わらせて頂いた「第7回 DPI 世界会議札幌大会」で採択された「札幌宣言」に基づくものであり実効性のある批准が必要です。私は、これまで障害のある労働者の皆さまとともに活動してきた経緯もあるので、特に障害者雇用における合理的配慮の法制化を進めることに取り組みたいと思っています。

(2) 「障害者差別禁止法」に対するご見解をお聞かせください。

<回答> 法的な強制性と実効性の伴う「障害者差別禁止法」の制定に賛成

<理由> 障害者権利条約を実効性をもって批准するためには、国内法の整備が必要不可欠であり、特に現在法制化されていない障害のある人への実定法としての差別を禁止する法律の制定は、基本であると思っています。

3. 「障害者自立支援法」について

<回答> 「障害者自立支援法」の凍結に賛成

<理由> 私たちは、この法律で、本当に障害者が地域で自立した生活を実現できるか、DPI日本会議の皆さまとも議論してきました。その議論及び昨年の10.21大行動などの障害当事者運動でも明確なように、応益負担を含めて根本的な見直しを図ることが必要であると思っています。

4. 一般雇用における支援について

<回答> 一般雇用において障害者が必要とする「合理的配慮」を法制度等において整備することに賛成

<理由> 私たちは、一般雇用の場において重度の障害者雇用を進めるためには、障害のない人々の基準ではなく、障害のある人々が受けている不便さや不自由さを軽減することが、その1歩であり、合理的配慮を法制化することが、障害者雇用の最低要件と思っています。

5. 障害者政策に対する考え方について

障害者政策は、障害のある人々の基本的人権を守り、障害ゆえに受けてきた差別や制約及び制限を障害者個々の問題ではなく社会のあり方から考えることが必要であると思っています。また同時に、女性や労働者の問題を当事者や現場をぬきに考えることができないのと同様に、障害当事者の声に基づき、その政策を進めることがその基本であると考えています。